

V 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	3,208,637千円(H24 6,003,201千円)
-----------------	------------------------------

基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 3,200,000千円
- ・積立金（運用益） 8,637千円

特別会計県債管理事業（財政課）	390,925,483千円(H24 321,349,940千円)
-----------------	----------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立て・運用、県債の借換えを実施します。

近年の満期一括償還方式による県債発行の増加により、元利償還金や基金への積立金が増加しています。

- ・ 定時償還方式の県債の償還に係る元利償還金 31,743千円(H24 399,385千円)
- ・ 満期一括償還方式の県債の償還に係る元利償還金等 389,273,740千円(H24 319,350,555千円)
- ・ 県債管理基金の運用収入 1,620,000千円(H24 1,600,000千円)

特別会計地方消費税清算（税務課）	284,694,000千円(H24 286,574,000千円)
------------------	----------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・ 徴収取扱費 905,000千円
- ・ 清算金支出 173,270,000千円
- ・ 一般会計繰出金 110,519,000千円
- 計 284,694,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

9,869,000千円（H24 12,167,000千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

・証紙収入	9,868,000千円
・繰越金	1,000千円
計	9,869,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

1,800,000千円（H24 1,800,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業や東日本大震災に係る復旧・復興事業等に対して、資金の貸付けを行います。

① 一般事業貸付費 1,000,000千円

対 象：公共施設又は公用施設の建設事業等、東日本大震災に係る復興事業

・一般事業貸付	900,000千円
・災害復興事業貸付	100,000千円

② 特別事業貸付費 800,000千円

対 象：市町村合併支援事業、公社等保有土地の再取得事業、
公立病院経営安定化事業など

[貸付利率] 財政融資資金利率の1/2

但し、災害復興事業貸付、市町村合併支援事業資金については無利子

[貸付期間] 12年以内（据置期間：2年以内）

[償還方法] 元利均等年賦償還

特別会計公営競技事業（財政課）

9,423,050千円（H24 9,149,131千円）

船橋オートレース開催に要する経費であり、収入の一部を一般会計に繰り出します。

・事業支出	9,273,050千円
・事務所費	30,000千円
・一般会計繰出金	120,000千円
計	9,423,050千円

特別会計母子寡婦福祉資金（児童家庭課）

677,486千円（H24 646,889千円）

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立のため、母子家庭・寡婦を対象に貸付けを行います。

[貸付金] 671,289千円（H24 641,897千円）

・貸付条件 ①修学資金（一般） 月額18,000円～64,000円・無利子

②就学支度資金 39,500円～590,000円・無利子

③生活資金 月額69,000円～141,000円・年利1.5%又は無利子 等

[事務費] 6,197千円（H24 4,992千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業

754,385千円（H24 759,792千円）

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 81,529千円（H24 95,360千円）

[年 金] 394,760千円（H24 385,240千円）

[特別調整費] 273,542千円（H24 273,542千円）

[弔 慰 金等] 4,554千円（H24 5,650千円）

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

4,053,715千円（H24 4,112,896千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営、整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

[事業内容]

- ・管理運営委託 1,344,525千円
- ・光熱水費 808,000千円
- ・施設整備 445,211千円
- ・公債費 1,418,591千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）2,808,845千円
(H24 1,223,521千円)**〔事業内容〕****（１）小規模企業者等設備導入資金貸付事業 2,420,413千円**

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業や経営基盤の強化に必要な設備の導入資金の貸付けを行います。

（２）中小企業高度化資金貸付事業 388,432千円

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に必要な施設の取得費用について、中小企業基盤整備機構と県が協調して貸付けを行います。

特別会計就農支援資金（団体指導課）

148,679千円（H24 175,123千円）

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

〔貸付金〕	100,000千円	
〔公債費〕	30,896千円	既貸付分の国への償還金（2/3）
〔一般会計繰出金〕	15,451千円	既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）
〔取扱事務費等〕	2,332千円	

特別会計営林事業（森林課）

343,910千円（H24 389,924千円）

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

〔人件費〕	51,081千円
〔物件費等〕	57,932千円
〔公債費〕	133,076千円
〔造林事業〕	101,821千円
・国庫補助事業	84,872千円
・県単独事業	16,949千円

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）

41,118千円（H24 41,091千円）

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円

[取扱事務費等] 1,118千円

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）

122,493千円（H24 159,571千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 120,000千円

[取扱事務費等] 2,493千円

特別会計奨学資金（財務施設課）

1,136,360千円（H24 1,137,041千円）

高等学校（特別支援学校の高等部を含む）の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

[貸付金] 1,134,645千円（H24 1,134,463千円）

[国庫返還金] 1,715千円（H24 2,578千円）

- ・貸付者数 3,648人分（新規2,138人、継続1,510人）
- ・貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

特別会計流域下水道事業（下水道課）

27,297,295千円（H24 28,208,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

なお、平成25年度当初予算は骨格予算のため、維持管理経費や、工程上、年度当初から必要な事業を計上しています。

・印旛沼流域下水道事業 10,280,198千円（H24 10,078,000千円）

[主なもの]

- ・終末処理場施設耐震化対策事業 104,000千円（H24 163,000千円）
- ・ポンプ場施設長寿命化対策事業 230,000千円（H24 110,000千円）
- ・包括的民間委託経費 3,880,278千円（H24 3,486,230千円）

・手賀沼流域下水道事業 5,389,457千円（H24 6,944,000千円）

[主なもの]

- ・南部第一幹線管渠築造工事 342,800千円（H24 855,695千円）
- ・終末処理場長寿命化対策事業 462,000千円（H24 382,027千円）
- ・手賀沼終末処理場汚泥等処分費 277,362千円（H24 592,000千円）
- ・包括的民間委託経費 1,183,873千円（H24 1,667,813千円）

・江戸川左岸流域下水道事業 11,627,640千円（H24 11,186,000千円）

[主なもの]

- ・江戸川第一終末処理場建設事業 1,882,045千円（H24 1,709,210千円）
- ・松戸幹線管渠築造工事 600,000千円（H24 30,000千円）
- ・市川幹線管渠築造工事 321,634千円（H24 380,000千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）

1,099,504千円（H24 1,642,000千円）

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

なお、平成25年度当初予算は骨格予算のため、公債費のほか、工程上、年度当初から必要な事業を計上しています。

[主なもの]

- ・上屋改良事業 131,000千円（H24 565,000千円）
- ・埠頭用地造成事業 120,000千円（H24 209,000千円）
- ・公債費 643,890千円（H24 690,360千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）	6,887,550千円	（H24 12,068,354千円）
----------------------	-------------	--------------------

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

なお、平成25年度当初予算は骨格予算のため、工程上、年度当初から必要な事業を計上しています。

・金田西地区	766,211千円	（H24 1,082,586千円）
・運動公園周辺地区	1,521,373千円	（H24 3,050,541千円）
・柏北部中央地区	2,815,384千円	（H24 4,539,498千円）
・木地区	1,784,582千円	（H24 3,395,729千円）

(2) 公営企業会計

特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	67,444,094千円	(H24 68,563,740千円)
		(債務負担行為 6,547,000千円)
[資本的支出]	49,804,972千円	(H24 48,254,832千円)
		(債務負担行為 6,590,000千円)

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

・収益的支出

営業費用	62,383,531千円	(H24 62,736,171千円)
営業外費用	4,859,708千円	(H24 5,564,921千円)
その他	200,855千円	(H24 262,648千円)

・資本的支出

建設改良費	26,988,632千円	(H24 24,464,244千円)
拡張工事費	4,935,949千円	(H24 4,475,300千円)
企業債償還金	11,940,101千円	(H24 11,775,576千円)
その他	5,940,290千円	(H24 7,539,712千円)

(主なもの)

○高度浄水処理システムの導入 273,493千円(H24 87,612千円)

- ・柏井浄水場西側施設に高度浄水処理システムを導入するための設計等を行います。
- ・老朽化が進む栗山浄水場の機能の一部をちば野菊の里浄水場に移転させ、あわせて高度浄水処理を導入するための計画を策定します。【新規】

○管路の整備・耐震化 19,284,320千円(H24 19,611,668千円)

更新時期を迎える配水管の増加に対応して、計画的に更新工事を実施し、耐震化を推進します。特に東日本大震災を踏まえ、湾岸埋立地区については、耐用年数にとらわれず重要施設へ給水している管路を中心に更新を行います。

○危機管理体制の強化 489,619千円(H24 41,704千円)

東日本大震災時の教訓を踏まえ、給水車の増車や応急仮設給水栓の備蓄など応急給水体制を強化するとともに、復旧用資材の備蓄倉庫増設に係る設計委託等を行います。

また、震災時等において、迅速に被害地区を把握し、復旧が図れるよう、測定機器(水圧計、流量計)の更新整備を行います。

特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出]	44,787,465千円	(H24	44,293,361千円)
[資本的支出]	5,522,571千円	(H24	5,538,582千円)

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

・収益的支出

医業費用 43,811,095千円 (H24 43,401,808千円)

医業外費用 976,370千円 (H24 891,553千円)

・資本的支出

建設改良費 2,642,997千円 (H24 2,610,549千円)

企業債償還金 2,879,574千円 (H24 2,928,033千円)

(主なもの)

・がんセンター 高精度放射線外部照射システム整備事業 523,950千円

放射線治療の精度向上と患者の体力負担軽減のため、呼吸等による体の動きを考慮した高度な照射機能を有する放射線機器を整備します。

・循環器病センター MRI装置更新事業 185,000千円

各種診療で使用されているMRI装置について、より画像が精密で、精度の高い診断が可能となる新型機種を導入します。

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 14,343,653千円

昨年の9月定例県議会において、企業庁の設置等に関する条例を改正し、平成25年度から「造成土地整理事業会計」を設置することとしました。

「造成土地整理事業会計」では、千葉ニュータウン及び成田国際物流複合基地（南側）を除く地区の造成された土地の譲渡、貸付け、管理等を行います。

・収益的支出

営業費用 13,909,038千円

営業外費用 384,615千円

特別会計土地造成整備事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 4,976,203千円（H24 23,789,793千円）

[資本的支出] 12,373,128千円（H24 24,038,988千円）

「土地造成整備事業会計」では、平成25年度末の事業完了に向けた千葉ニュータウンの造成整備などを行います。

・収益的支出

営業費用 4,803,207千円（H24 23,146,630千円）

営業外費用 122,996千円（H24 643,163千円）

・資本的支出

工事費 4,107,730千円（H24 10,400,446千円）

公債費 5,251,898千円（H24 9,730,482千円）

その他 3,013,500千円（H24 3,908,060千円）

特別会計工業用水道事業（企業庁 財務課）

[収益的支出]	12,566,772千円	(H24	12,641,870千円)
		(債務負担行為	19,000千円)
[資本的支出]	11,257,733千円	(H24	13,210,770千円)
		(債務負担行為	1,161,000千円)

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

・収益的支出

営業費用 11,468,356千円 (H24 11,446,176千円)

営業外費用等 1,098,416千円 (H24 1,195,694千円)

・資本的支出

工事費 1,704,962千円 (H24 1,911,254千円)

水源費 2,597,494千円 (H24 2,298,048千円)

公債費 4,387,112千円 (H24 4,218,431千円)

その他 2,568,165千円 (H24 4,783,037千円)